

# 平成27年度復興庁概算要求のポイント

**平成27年度復興庁概算要求額(復興庁所管) : 2.6兆円 + 事項要求**

平成26年度復興庁予算額(復興庁所管): 2.2兆円 (平成25年度補正(復興庁所管): 0.5兆円)

## ◎住宅再建・復興まちづくりについては、復興の進展を踏まえて、必要な予算を確保

- ・ 東日本大震災復興交付金(4,219億円)
- ・ 災害復旧事業(7,337億円)
- ・ 復興道路・復興支援道路の整備等(2,416億円)
- ・ 社会資本整備総合交付金(復興)(1,220億円) 等

## ◎原子力災害からの復興・再生については、早期帰還支援や新生活支援など、福島を再生を加速

- ・ 福島再生加速化交付金(1,088億円)
- ・ 地域の希望復活応援事業(58億円)
- ・ 放射性物質により汚染された土壌等の除染(2,985億円)
- ・ 中間貯蔵施設の整備等(事項要求) 等

## ◎産業・生業(なりわい)の再生については、創造的な産業復興を加速するための取組を強化

- ・ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(事項要求)
- ・ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(事項要求)
- ・ 復興水産加工業販路回復促進事業(11億円) 等

## ◎被災者支援(健康・生活支援)については、避難の長期化や災害公営住宅への移転の進捗に対応するため、健康・生活支援を強化

- ・ 地域コミュニティ活動を活用した被災者生活支援事業(25億円)
- ・ コミュニティ復興総合事業(3億円)
- ・ 被災者の心のケア事業(18億円)
- ・ 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業(40億円) 等

## ◎「新しい東北」の創造と経済再生の好循環を目指して、先進的な取組の加速と被災地における横展開を推進

- ・ 「新しい東北」先導モデル事業(8億円)
- ・ 「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業(6億円) 等

※ 引き続き、被災地の復旧・復興に直接資するものとなるよう、用途の厳格化に留意